

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 蓮田市

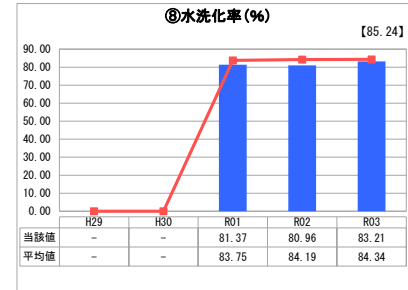
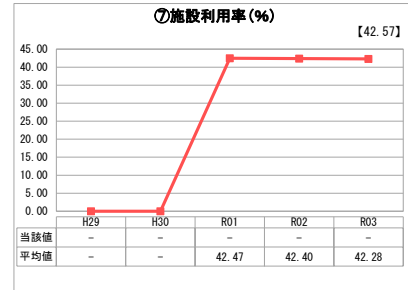
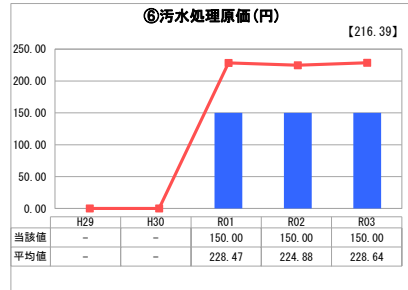
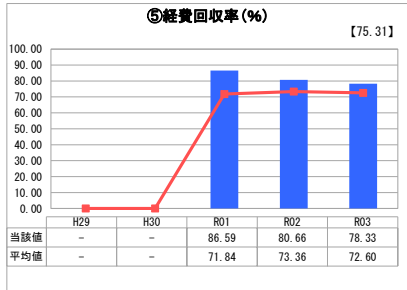
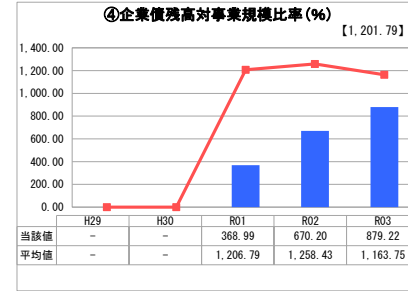
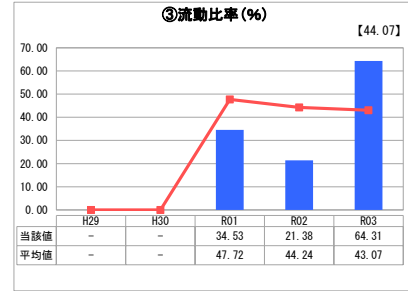
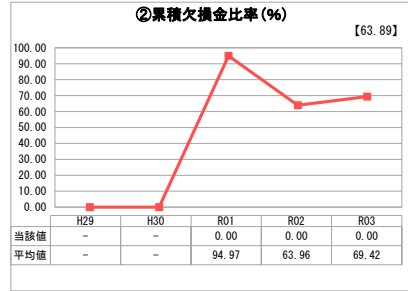
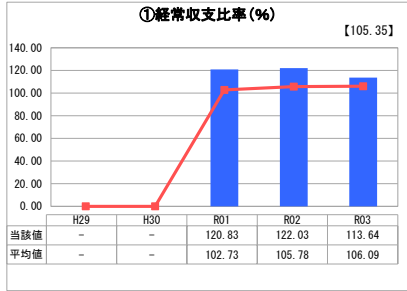
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 62.78 | 3.96 | 79.89 | 1,980 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 61,563 | 27.28 | 2,256.71 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,436 | 1.08 | 2,255.56 |

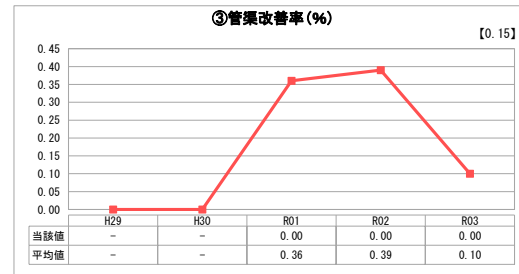
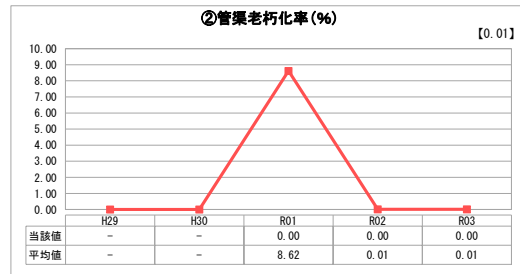
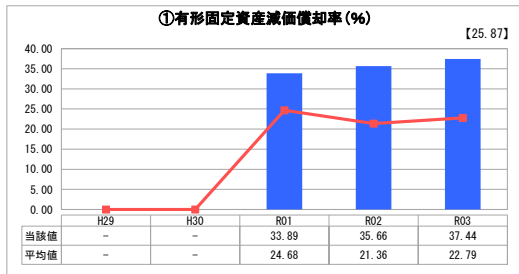
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受け、事業を着手してから20年以上が経過し、認可区域内の整備も終盤を迎えています。

平成9年より供用開始した後、収入の不足分を一般会計で補っておりまして、この状況を改善するため、平成27年10月に使用料の改定を行いました。令和3年度においては、使用料収入約3千万円（前年度比約3百万円減）、使用料単価約117.5円（前年度比約3.5円減）と前年度と比べ減少傾向にあります。

① 経常収支比率は100%を超えています。経費回収率は100%を下回っているため、使用料の見直しを検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。

③ 流動比率は、前年度と比較すると42.93ポイント増となりましたが、100%を下回っており、今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回りましたが、前年度と比較すると209.02ポイント増となりました。新規での借入は増えていませんが、使用料収入が減少したことが原因であると考えられます。今後は、老朽化施設の更新事業が本格化していくことから、経営改善を図りながら、更新投資を計画的に実施する必要があります。

⑤ ⑥ 経費回収率は、前年度と比較し2.33ポイント減少したものの類似団体平均を上回り、汚水処理原価も類似団体平均と比較するとコストを抑えることができた。引き続き、経営改善を図るため、接続率の向上や使用料の見直し、汚水処理費の削減等の検討を行う必要があります。

⑦ 下水道施設を有していないため、該当しません。

⑧ 水洗化率は25ポイント増と僅かに上昇しています。引き続き水洗化率の向上を目指し、下水道未接続世帯への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在23kmあります。事業認可を受けて事業に着手してから約20年が経過しております。

現状で法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、マンホールポポン等、今後の大量更新期を迎えるためのストックマネジメント計画に基づく施設更新に取組む必要があります。

全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。

安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費の削減や新しい増収への取組みを行う必要があります。経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。